

様式第10（第35条第1項第1号関係）（平26国交令67・追加）

開発行為届出書

|   |                         |  |
|---|-------------------------|--|
| <p>都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、<br/>下記により届け出ます。</p> <p>年 月 日<br/>(宛先) 藤沢市長</p> <p style="text-align: center;">届出者住所</p> <p style="text-align: center;">氏名 <span style="float: right;">印</span></p> |                         |  |
| <p>開<br/>発<br/>行<br/>為<br/>の<br/>概<br/>要</p>  | <p>1 開発区域に含まれる地域の名称</p> |  |
|   | <p>2 開発区域の面積</p>        | 平方メートル                                       |
|   | <p>3 住宅等の用途</p>         | (戸数 )  |
|   | <p>4 工事の着手予定年月日</p>     | 年 月 日  |
|   | <p>5 工事の完了予定年月日</p>     | 年 月 日  |
|   | <p>6 その他必要な事項</p>       | <p>(該当エリア (○で囲む) )<br/>調整区域・津波・洪水・その他( )</p> |

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類) 案内図・現況図・土地利用計画図・委任状

様式第11 (第35条第1項第2号関係) (平26国交令67・追加)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

|  |  |
|--|--|
| 都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、<br>{ 住宅等の新築 }<br>{ 建築物を改築して住宅等とする行為 }<br>{ 建築物の用途を変更して住宅等とする行為 }<br>について、下記により届け出ます。<br><br>年 月 日<br>(宛先) 藤沢市長<br><br>届出者住所<br><br>氏名 印 |  |
| 1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積   | 土地の所在、地番：<br><br>地目：<br>面積（敷地合計）： m <sup>2</sup>             |
| 2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途   | (戸数 )  |
| 3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途   |  |
| 4 その他必要な事項   | (着手予定年月日) 年 月 日<br><br>(該当エリア (○で囲む) )<br>調整区域・津波・洪水・その他 ( ) |

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類) 案内図・配置図・各階平面図・立面図・委任状

様式第12（第38条第1項関係）（平26国交令67・追加）

行為の変更届出書

年 月 日

（宛先）藤沢市長

届出者住所

氏名 印

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 年 月 日

2 変更の内容

3 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第18（第52条第1項第1号関係）（平26国交令67・追加）

開発行為届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

年 月 日  
(宛先) 藤沢市長

届出者住所

氏名

印

|         |                  |        |
|---------|------------------|--------|
| 開発行為の概要 | 1 開発区域に含まれる地域の名称 |        |
|         | 2 開発区域の面積        | 平方メートル |
|         | 3 建築物の用途         |        |
|         | 4 工事の着手予定年月日     | 年 月 日  |
|         | 5 工事の完了予定年月日     | 年 月 日  |
|         | 6 その他必要な事項       |        |

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第19（第52条第1項第2号関係）（平26国交令67・追加）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

|  |  |
|--|--|
| <p>都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、</p> <p> <span style="font-size: 2em;">{</span>                     誘導施設を有する建築物の新築<br/>                     建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為<br/>                     建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為                 </p> <p> <span style="font-size: 2em;">}</span> </p> <p>について、下記により届け出ます。</p> <p>年 月 日</p> <p>(宛先) 藤沢市長</p> <p style="text-align: center;">届出者住所</p> <p style="text-align: center;">氏名 <span style="float: right;">印</span></p> |  |
| 1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積   | 土地の所在、地番：<br>地目：<br>面積（敷地合計）： <span style="float: right;">m<sup>2</sup></span> |
| 2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途   | )  |
| 3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途   |  |
| 4 その他必要な事項   | (着手予定年月日) 年 月 日  |

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第20（第55条第1項関係）（平26国交令67・追加）

行為の変更届出書

年 月 日

（宛先）藤沢市長

届出者住所

氏名 印

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 年 月 日

2 変更の内容

3 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。